

事業番号	11 08 09	事業改善シート (25年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	住宅・建築物耐震改修促進事業				担当課	部局	建設部	
						課・室	建築住宅課	
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	4-1	地域防災力の向上		実施期間	H14	~	H27
		5	災害に強い建物・道路等の整備					

1 事業の概要

目指す姿	地震による既存建築物の倒壊から県民の生命及び財産を保護し、被災時の被害の軽減を図るため、既存木造住宅等の耐震化を図る。(長野県耐震改修促進計画では平成27年度までに既存木造住宅等の耐震化率の目標を90%としている。)					
現状	<ul style="list-style-type: none"> 県内における住宅の耐震化率の推計 72.4%(H20時点) 景気低迷で住宅の建替えが進まず、また建設年度の古い住宅の所有比率が高い高齢者等の低所得者層には、改修費用が高額で、改修に踏み切れない。 H22年度には、年末に行われた国の緊急経済対策に併せて事業を実施したため、予算の一部をH23年度に繰越した。 					
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】				
	県民との協働による実施：困難	<ul style="list-style-type: none"> 県耐震改修促進計画に基づき減災対策に取り組むとしている。 事業主体である市町村の多くが、国と県の補助を前提として事業を実施している。 				
事業内容	① 成果目標 (H25)					
	<ul style="list-style-type: none"> ○戸建住宅の耐震診断: 1,752戸 (診断) ○耐震補強補助件数: 300戸 					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H25事業実績			
			(当初)	(決算)		
			H26 (当初)			
	戸建木造住宅の耐震診断	補助金・交	・補助予定件数: 1,750戸 補助金額: 36千円/戸 補助率: 【国】1/2【県】1/4【市町村】1/4	15,750	5,750	12,350
	戸建非木造住宅の耐震診断	補助金・交	・補助予定件数: 2戸 補助金額: 1~2千円/m ² 補助率: 【国】1/3【県】1/6【市町村】1/6【所有者】1/3	44	0	44
避難施設の耐震診断	補助金・交	・補助予定件数: 25件 補助金額: 1千円/m ² 補助率: 【国】1/3【県】1/3【市町村】1/3	2,500	2,902	2,800	
特定建築物・共同住宅の耐震診断	補助金・交	・補助予定件数: 5件 補助金額: 1~2千円/m ² 補助率: 【国】1/3【県】1/6【市町村】1/6【所有者】1/3	2,290	2,033	5,038	
戸建木造住宅の耐震補強 (通常分)	補助金・交	・補助予定件数: 300戸 補助金額: 1,200千円/戸 補助率: 【国】11.5%【県】19.25%【市町村】19.25%【建築	45,341	48,543	59,850	
戸建木造住宅の耐震補強 (緊急支援分)	補助金・交	・補助予定件数: 115戸 補助金額300千円/戸 補助率: 【国】1/2【県】1/4【市町村】1/4	2,625	8,157	0	
事務経費	直接	・診断マニュアル等の作成、耐震工法の評価委員会の運営	623	724	896	
		合計	69,173	68,109	80,978	

事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	前年度繰越	9,121	0	23,659	0
	当初予算	88,525	90,926	69,173	80,978
	補正予算	-14,955	5,836	-10,916	0
	合計(A)	82,691	96,762	81,916	80,978
	国庫支出金	0	0	0	0
	県債	0	0	0	0
	その他(使・手)	0	112	196	236
	一般財源	82,691	96,650	81,720	80,742
	決算額(B)	76,216	63,300	68,109	
概算人員数(人)	5.50	5.50	5.50	5.50	
概算人員費(C)	45,419	45,419	45,419	45,419	
概算事業費(B(A)+C)	121,635	108,719	113,528	126,397	

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		目標	成果	達成状況	
戸建住宅の耐震診断 (当年度/累積) (単位:戸)	1,407 /41,271	1,752 /42,308	884 /42,155	未達成	
戸建木造住宅の耐震補強 (当年度/累積) (単位:戸)	257 /1,705	300 /2,048	270 /1,975	未達成	
耐震診断 (当年度/累計) (単位:件) ※簡易診断を除く					1,302 /15,040
耐震補強 (当年度/累計) (単位:件)					285 /2,260

目標に対する成果の状況	耐震診断、耐震補強とも、目標戸数には及ばなかった。 東日本大震災以降、住宅所有者の意識が高まり補強戸数が漸増しているものの、平成25年度は消費税増税に伴う駆け込み需要により、住宅の改修よりも新築に流れる傾向が強かったこと、及び建設労働者が不足がちであったことが、その要因として考えられる。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 平成26年度は、耐震診断及び耐震改修の補助メニューが一部変更になるため、市町村を通じ住宅所有者への情報提供を行うとともに、個別に耐震補強工事の実施に向けてのフォローアップを継続する。 平成27年度以降も、平成29年度までに耐震化率90%を達成するため、引き続き住宅所有者への補強工事の事例や補助事業等について情報提供を行うとともに、耐震補強工事の実施に向けたフォローアップを行っていく。
--------------------	---